Economic Indicators

発表日:2019 年 6 月 4 日(火)

一般会計税収(2019 年 4 月末)

～好調所得税が 2018 年度税収を牽引。懸念は 2019 年度～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也(TEL:03-5221-4547)

2018 年度税収は明確に増加へ

財務省が公表した 2019 年４月末までの累計税収額は 52.3 兆円（前年比＋3.9%）と増加した。税目別に見ると、所得税は 19.8 兆円（前年比＋5.4%）、法人税は 7.4 兆円（同＋7.6%）、消費税は 15.1 兆円（同＋2.4%）となった。今回の注目点は、今月分で 18 年度通年の額が概ね固まる所得税だ。2018 年度通年額では 19.9 兆円程度に着地することとなろう。2017 年度（18.9 兆円）からしっかりと増加する形だ。

また、次月には 2018 年度の税収が固まる。キーとなる通年の法人税は 17 年度（12.0 兆円）対比横ばいから若干の減少を予想。2018 年度の上場企業利益は減益となったが、上場企業は製造業のウェイトが高いため、足もとの「非製造業好調、製造業不調」の構図下では実態の減益幅はそこまで大きくない考えられる。その一方で、今回の４月単月の所得税が極めて強い結果となっており（前年比＋20.6%）、何らかの特殊要因が発生している可能性が疑われる。仮にこれが近年のホールディングス等の形態を取る企業間配当の増加を映じている場合、法人税には減少要因となる（企業の払った所得税が法人税から引かれる）[1]。

総じて法人税には一服感が出そうだが、18 年度の総税収はそれを上回る好調な所得税に支えられる形で、17 年度（58.8 兆円）から明確な増加が見込まれる。バブル期の既往最高額（＝1990 年度の 60.1 兆円）を超えるかどうかは微妙なところ。今回所得税がはっきりと増加したため、来月公表の法人税の減少幅が小さいものにとどまれば最高額更新の可能性が残っている。

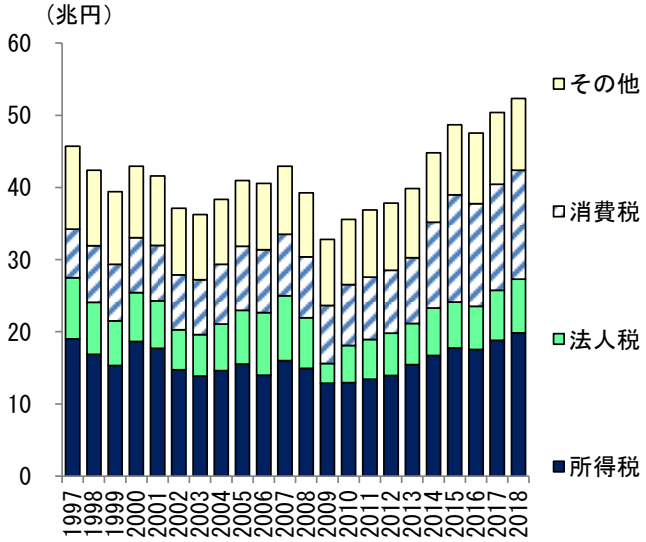
ただし、そうなったとしても懸念されるのは 2019 年度の税収動向だ。製造業の景況感をはじめ、経済指標には景気の弱含みを示唆するものが散見されている。政府見込みでは、消費税率引き上げの影響も加わる形で 62.5 兆円と大幅な増加が見込まれている。2018 年度が良い結果になったとしても、19 年度税収については下振れのリスクが大きい情勢にあると言える。

---

[1] なお、３日に公表された法人企業統計の 19 年 1-3 月期の経常利益（金融・保険除く・前年比）は＋10.3%の増加となっているが、純粋持株会社の利益が急増しており、これを除くと同＋0.1%となる。純粋持株会社の利益額は単体決算の集計値である法人企業統計では二重計上となっている可能性が高く、実態としての企業利益に近いのはこれを除いた額と考えられる。詳しくは EconomicTrends「日本の企業利益に 10 兆円超の二重計上？～法人企業統計で膨らむ実態との乖離～」http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2018/hoshi180824.pdf

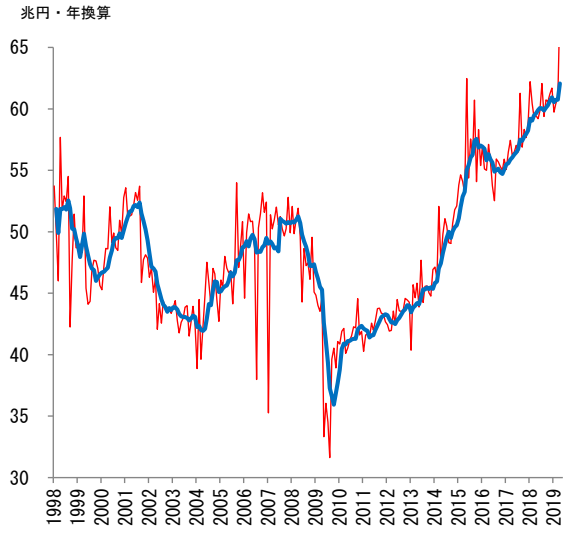
企業間配当の増加は税収全体にはニュートラルだが、企業の支払う所得税を増加させ、法人税を減少させる要因となるため、税目別の動向を見る際には注意が必要である。

資料１．税収（2019 年 4 月末時点累計値）



（資料１出所）財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

資料２．税収（季節調整値）の推移



（資料２出所）同左。季節調整値は筆者。太線は６ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。